



生活困窮者自立支援全国研究交流大会

パンデミック下の狭間・孤立・困窮問題と制度（支援）が向き合う課題

全体会 1 2021年11月13日【土】10:00~12:10

オンライン開催

大会ニュース1号

発行:2021年11月19日

【午前の部】開会

「議論し仲間と絆を深めよう」

生活困窮者自立支援全国ネットワーク
代表理事 岡崎 誠也（高知市長）



高知市で生活困窮者自立支援に取り組むなかで生まれた「相談を断らない・あきらめない・投げださない」という考え方が、全国に広がっていることをうれしく思う。コロナ禍の中で、生活困窮者への貸付金は相当な額に積み上がっているが、償還でさらに生活がひっ迫することがないよう、現場の声を厚生労働省に伝えていく。全国各地から多くのご参加をいただいたこの大会で議論し、仲間との絆を深めて、「寄り添う」支援に取り組んでまいりましょう。

「制度の真価が試される」

厚生労働副大臣 古賀 篤



生活困窮者自立支援制度は施行から7年目を迎え、皆様のご尽力により、相談件数の増加や各事業の実施率の向上などの成果が現れている。感染拡大により支援ニーズが多様化し、その真価が試されるなか、先月から制度の見直しに向けた検討を始めた。生活困窮者支援分野から生まれた「断らない相談」や「伴走型支援」は、課題を抱える方への支援の礎となり、地域共生社会の実現につながる。大会の学びをぜひ実践につなげていただきたい。

前半シンポジウム

「コロナ禍が照らした日本の困窮と制度課題」

登壇者

認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 理事長 赤石 千衣子
認定NPO法人カタリバ ディレクター 加賀 大資
明治学院大学社会学部 准教授 仲 修平
横浜市港北区福祉保健センター生活支援課 課長 大川 昭博
兵庫県社会福祉協議会福祉支援部 部長 荻田 藍子
生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問 村木 厚子

司会進行

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎



コロナ禍で生活困窮者自立支援制度の重要性が際立つと同時に、現実と制度のギャップも浮かび上がった。

一つは、従来の「困窮者像」とはやや異なる、自営業・フリーランスの人たちや女性、子ども、外国人などが新しい生活困難層を形成したこと。もう一つは、制度が求める中長期的な寄り添い支援と、緊急の困難対応へのニーズとのズレが生じたこと。

さらに、生活保護と困窮者支援の「自立」観を巡る、支援者と当事者の食い違いも目立つようになった。

新しい生活困難層がアクセスしやすい相談窓口の充実が求められるだけでなく、平時から孤立しない・させないコミュニティづくりが必要。コロナ禍は元々社会が内包する問題を顕在化させたとも言える。緊急時には現金給付や貸し付けも欠かせないが、平時から相談につながりやすい居場所づくりをするといったことが、緊急時の備えになる。誰もが自分らしく生きるための「自立」の意味を、改めて皆で確認するプロセスもあればいい。